

[地球を読む] 政経分離の難しさ 猪木武徳（寄稿）

◇大阪大学名誉教授

◆貿易増大「不和の源泉」に

たとえ戦争のない「平和な時代」であっても、政治と経済の関係は「政経分離」という言葉で語れるほど単純ではない。各国の政治と経済は、国民が抱く現状への不満や将来への不安で動く。政治と経済の問題を分けようとしても、国家間に利害対立が生まれる要素は常に存在するのだ。

国家同士がイデオロギーや通商関係で親近感や依存度を高め、近づけば近づくほど、互いの針で相手を傷つけ合う「ハリネズミのジレンマ」に陥る恐れは強まる。親しい国家間の絆のもろさは、かつての中ソ対立や日米貿易摩擦で露呈した通りである。

リベラル・デモクラシーの国家では、国民感情が政治を大きく動かす。国内の雇用問題だけでなく、食料・エネルギー自給率の低下や自国の安全保障を脅かす先端技術の流出などが生じると、国民は経済利益と安全保障のどちらを選ぶべきか、判断を迫られる。

英国の欧州連合（EU）離脱や米国でのトランプ大統領登場は、経済的利益の追求に国民の政治的判断が歯止めをかける「反グローバリズム」の動きだったと言える。新型コロナウイルスの感染拡大とロシアによるウクライナ侵略で、政経分離を楽観視して進められた経済グローバル化への批判は、一層強まった。

トランプ氏は、安全保障と国内の雇用を守るためだとして、中国などへの関税を引き上げ、矢継ぎ早に保護主義的な通商政策を発動した。これには、「時代錯誤の重商主義政策だ」との批判が高まった。18世紀の欧州諸国が、植民地経営による貿易黒字の増大を国家目標に据えていたのと同様であったからだ。

かつて、貿易の繁栄は国家間と国民相互の交流を深める最良の手段だとみなされた時代があった。だが、アダム・スミスは「国富論」で、輸出奨励金と輸入関税で貿易黒字を膨らませ、金銀の蓄積に励む「重商主義」を厳しく批判した。

スミスは、外国貿易が国内雇用を確実に増やすわけではなく、貿易で巨額の利益を得る特権商人や製造業者と、高関税のせいが高くなった製品を買わされる一般国民との間に対立と分断を生む、と指摘した。

貿易増大が国内の経済的不平等につながる、と見抜いたのはスミスの慧眼（けいがん）であった。本来は国際的な「連合と友好の絆」となり得る貿易も、ともすれば「他国を犠牲にして繁栄している」

と妬まれて、戦争の遠因になると論じた。

その後250年を経て、中国が組み込まれた21世紀のグローバル経済で、何が起きたか。貿易大国となった中国は、スミスの述べた「不和と敵意の源泉」と化したのである。

◆繁栄か安保か 選択の時

アダム・スミスの時代と21世紀は、政治状況も貿易品の技術内容も異なる。だが、グローバル化の進展が国内に不平等と政治的不安定を生むがゆえに、「政経分離」には問題もあると国民に意識させた点では、共通するものがある。

確かに、新型コロナウイルスのパンデミックで短期的に貿易額は減少し、資本や人の動きも鈍った。ただ、ゆったりと変化する経済の歴史的流れが崩れたわけではない。

新型コロナへの不安が高まった2020年が過ぎ、翌21年は世界貿易回復の年となった。

サプライチェーン（供給網）の分断で半導体不足に陥った通信機器、精密機器、輸送車両の貿易額は速やかに回復した。22年にかけて価格高騰が顕著だったエネルギー部門の貿易額も、高い増加率を示した。

世界の貿易統計は、新型コロナの感染拡大で旅行や運輸など「サービス貿易」が、財の貿易より大きな打撃を受けたことを示した。それでも、22年1～3月期には、前年同期比で9割増に近い急激な回復ぶりを見せている。

パンデミックのようにすべての国を無差別に襲う「非政治的ショック」は、経済を一時的に激変させてしまう。だが、その後の回復はかなり早い。一方、政治的対立や戦争の長期化は貿易の流れに影響を与え、国際経済の構造を大きく変えることがある。

22年2月に始まったロシアのウクライナ侵略は、国家安全保障の観点から非友好国との貿易を切り離す動きを加速させた。例えば米国は、デュアルユース（軍民両用）製品の対中国輸出を規制することで、中国の技術進歩を遅らせようとする姿勢を強めた。先端技術のほか、エネルギーや食料の供給確保といった面からも、世界各国の貿易政策は変化している。

米トランプ政権が2018年に発動した中国向けの「追加関税措置」は、米中貿易を短期的に縮小させるとともに、高い輸入関税により米国内のインフレ圧力を強めた。その結果、バイデン政権は、「製造業労働者を守るか、インフレを抑え込むか」という難しい選択を迫られた。

ここ1年、米国の中国からの輸入は再び拡大し、対中貿易赤字は過去最大規模に膨らんだ。ただし、最近の米国では、中国製品の輸入拡大による米国内の雇用喪失よりも、安全保障の観点から軍事転用可能な半導体の対中輸出をいかに規制するか、という問題に重点が移っている。

中国に照準を合わせた米国の関税措置に対し、世界貿易機関（WTO）の紛争処理小委員会（パネル）は22年、「戦争または国際関係上の非常事態には該当しない」として、関税引き上げを認めないことを決めた。その後米国は、「CHIPS・科学法」によって国内に半導体製造企業を誘致する補助金措置や、中国の排除を盛り込んだ貿易協定の締結に注力している。強靱（きょうじん）なサプライチェーン構築と、中国による先端技術の軍事転用阻止を目指す政策に舵（かじ）を切ったのだ。

近年、米国による政治と通商政策のグローバルな協力の枠組みは、中国を念頭に置きつつ、米国の同盟・友好国との貿易とサプライチェーンを重視する戦略をとる。いわゆる「フレンド・ショアリング」を目指しているわけだ。

自由貿易とグローバル化による利益は、経済学で明晰（めいせき）に説明できる。しかし、自由貿易で繁栄する国は、国内の所得格差拡大など国民感情を害する政治的なリスクにも直面する。どのように対応すればよいのか。この点が十分検討されない限り、自由で多角的な貿易の未来は明るくない。

ドイツをはじめとする欧州連合（EU）諸国は、ロシアだけでなく中国経済への依存度を低下させる方向に国家安全保障政策を切り替えた。政治と経済の深刻なジレンマから脱出するための政治的選択だろう。経済的利益と平和の維持が両立し難い状況は、決してまれではない。そこに絶妙なバランスを見いだせるかどうかは、国内政治と外交の力にかかっている。

◇猪木武徳氏 1945年生まれ。大阪大学経済学部長、青山学院大学特任教授などを歴任。

著書に「経済学に何ができるか」「戦後世界経済史」など。

[2023年10月29日（日）読売新聞 朝刊1, 2面]